

山形県の令和2年度森林環境譲与税の使途内訳(令和4年1月11日更新)

1.山形県森林環境税基金歳入額

森林環境譲与税	81,406 千円
運用利子	1 千円

2. 森林環境譲与税の使途内訳

事業名	事業総額(千円)			当年度基金への積立額(千円)	事業内容
	(A)+(B)	(A)うち令和2年度の森林環境譲与税額(千円)	(B)うち他の財源(千円)		
森林管理システム推進体制強化事業	2,823	2,823	—		森林経営管理法の適正な運用に関する情報収集や市町村への指導、助言等を行うとともに、山形県森林管理推進協議会を運営し、情報共有や林業経営者の研修会の開催、森林所有者等に対する普及啓発を行いました。県産木材利用拡大に向け、相談窓口の開設や木造設計、建築部材利用に関する研修会を開催しました。
森林クラウド情報集積事業	4,640	4,640	—		森林クラウド等のICTを活用し、森林情報の高度化と共有を図り、市町村や森林所有者等による森林経営管理制度を効果的運用と森林経営計画の作成を促進しました。森林クラウド等のシステムを利用する市町村等を対象とした操作支援を行いました。
会計年度職員人件費	16,057	14,272	1,785		森林経営管理法の適正な運用に関する指導助言や森林クラウドの運用をサポートする会計年度任用職員を配置しました。
再造林加速化対策事業	1,529	1,529	—		伐採及び造林事業者の連携強化や情報共有を行い、森林所有者に対する再造林への働きかけの強化や主伐・再造林の一体的かつ計画的な実行を促進したほか、再造林の取組みを加速させるための相談窓口の開設や会議の開催、研修会を行いました。施業提案書作成に必要な測量機器レンタル経費への支援、施業提案書に基づく森林経営計画の作成・変更経費への支援を行いました。
高性能林業機械トライアル支援事業	18,627	18,627	—		林業事業者の素材生産に必要な高性能林業機械のトライアル使用の経費を支援するとともに、事業者のオペレーター育成に必要な現地指導等を併せて行いました。
人材育成推進事業	316	316	—		市町村の林務担当者や地域の林業関係者への指導・助言など、市町村の森林・林業行政を支援する地域林政アドバイザーに対する講習会や意見交換を行いました。意欲のある林業経営者が行う講習会や意見交換会への支援や県で認定する林業士に対する研修を行いました。
県産木材普及促進事業	4,000	4,000	—		県産木材の需要を喚起するため、県産木材を一定数量以上使用して建築した民間施設及び木塀に補助を行いました。県産広葉樹材の利用拡大を進めるため、広葉樹製品のストックヤードの整備やPRを行いました。県産木材製品の販路拡大に向けて、酒田港における木材輸出の検討会や製品保管等について支援しました。
日用品木製化支援事業	683	683	—		県産木材を利用した日用品(食器等)への転換の取組を支援しました。
森林整備等を目的とした基金積立	34,516	34,516	—	34,516	今後見込まれる森林整備等に備えた積立を行いました。
計	83,191	81,406	1,785	34,516	